

## 年少人口の急激な減少による総合対策 拠点型総合施設・こども園構想について

### 〔課題〕

※新たな保育所需要の増加⇒転入が20歳～25歳の若干の増加

※需要と供給に合わない就学前施設の配置

※早急な現状把握と県・市町村行政機能の回復と対策

※復興対策と同時進行での対策

○既存の縦割り型施設(幼保)ではカバーできない状況への対応

- ・核家族化や就労状況の変化など子育て環境の流動化への対応
- ・保護者の就労の有無を超えた子ども・子育て環境の貧困化への対応
- ・災害など地域環境の変化に即応できない縦割り行政の弊害の打破
- ・子育てに必要な機能の多様化(家庭養育の補完を超えた機能)
- ・幼児教育と児童福祉の二元化による子育て家庭の分断の克服

○子ども環境の整備と地域コミュニティの再生

- ・子ども・子育て環境としてのライフラインの構築
- ・地域社会資源とのネットワーク化による子ども環境の整備

※現行法の認定こども園法の修正⇒拠点型総合施設

- ・幼稚園定員と保育所定員のニーズ逆転における対策

◎課題を解決するための恒久的財源

### 〔構想のポイント〕

※現在審議中の子ども子育て新システムの制度を活用した特区構想

※対策プロジェクトの立ち上げと国の支援

○こども園の機能の一層の総合化(拠点型総合施設構想)

○地域ネットワークの拠点とした総合施設の位置づけ(地域コミュニティ支援)

○行政横断的な仕組みの導入(国・都道府県・市町村、教育・福祉・医療など)

